

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ホシザキ株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 靖浩
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 遠山 富男
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 遠山 富男
【縦覧に供する場所】	ホシザキ株式会社 営業本部 (東京都品川区西品川一丁目1番1号) ホシザキ株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	76,057	72,568	290,136
経常利益 (百万円)	10,271	8,345	34,224
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,041	5,503	24,437
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,437	3,852	24,330
純資産額 (百万円)	225,155	237,924	242,038
総資産額 (百万円)	341,000	352,098	351,887
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	97.23	76.00	337.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.6	67.1	68.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、営業・生産活動などに影響が出始めており、今後の経過によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内経済環境は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための大規模イベントの開催中止や不要不急の外出自粛等により、個人消費は総じて弱い動きとなりました。また、設備投資はおおむね横ばいとなっているものの、輸出はアジアや欧州向けが弱含みとなり鉱工業生産も弱含みとなる等、景気は厳しい状況で推移いたしました。

海外におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により経済活動が抑制され、足下の景気は急速に減速しました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、新型コロナウイルス感染防止に努めつつ、フードサービス産業等への拡販と新規顧客の開拓に注力するとともに電解水生成装置の拡販に取り組みました。

海外では、主力製品の拡販に努めたものの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、営業・生産活動は限定的に展開せざるを得ない状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は725億68百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は95億59百万円（同0.9%減）となりました。また、保有外貨資産等の円換算評価による為替差損15億70百万円を計上したことにより、経常利益は83億45百万円（同18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億3百万円（同21.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機及び電解水生成装置等の拡販並びに新規顧客への開拓を推進いたしました。新型コロナウイルス感染拡大防止活動の浸透に伴うフードサービス産業等の投資意欲減退により、売上高は506億16百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は72億38百万円（同1.2%増）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機、ディスペンサ等の拡販に努めましたが、米国等における新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業・生産活動への制約と受注環境の悪化により、売上高は149億73百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は17億50百万円（同1.3%減）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の拡販に努めましたが、中国をはじめとするアジア各国並びに欧州地域における新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業・生産活動への制約と受注環境の悪化により、売上高は85億27百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は6億93百万円（同29.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し、3,520億98百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億51百万円減少し、2,797億92百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17億63百万円増加し、723億6百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億25百万円増加し、1,141億74百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ45億68百万円増加し、914億47百万円となりました。主な要因は、賞与引当金並びに支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少し、227億27百万円となりました。主な要因は、その他の引当金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41億13百万円減少し、2,379億24百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10億97百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,421,650	72,421,650	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,421,650	72,421,650	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	72,421,650	—	8,021	—	5,851

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、事業年度末の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,409,800	724,098	—
単元未満株式	普通株式 10,850	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	72,421,650	—	—
総株主の議決権	—	724,098	—

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ホシザキ株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,031株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,093	207,870
受取手形及び売掛金	31,708	37,887
商品及び製品	16,376	16,088
仕掛品	3,495	3,441
原材料及び貯蔵品	10,464	10,425
その他	4,360	4,267
貸倒引当金	△155	△190
流動資産合計	281,343	279,792
固定資産		
有形固定資産	44,303	43,588
無形固定資産	4,695	4,373
投資その他の資産	※1 21,543	※1 24,344
固定資産合計	70,543	72,306
資産合計	351,887	352,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,555	20,086
未払法人税等	3,519	3,678
賞与引当金	3,348	6,906
その他の引当金	1,671	1,701
その他	61,783	59,073
流動負債合計	86,878	91,447
固定負債		
退職給付に係る負債	18,826	18,854
その他の引当金	1,477	1,304
その他	2,666	2,568
固定負債合計	22,970	22,727
負債合計	109,848	114,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	14,543	14,543
利益剰余金	222,768	220,306
自己株式	△4	△4
株主資本合計	245,328	242,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	△32
為替換算調整勘定	△3,196	△4,814
退職給付に係る調整累計額	△1,695	△1,619
その他の包括利益累計額合計	△4,796	△6,465
非支配株主持分	1,506	1,524
純資産合計	242,038	237,924
負債純資産合計	351,887	352,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	76,057	72,568
売上原価	47,566	44,482
売上総利益	28,491	28,086
販売費及び一般管理費	18,842	18,526
営業利益	9,649	9,559
営業外収益		
受取利息	509	289
その他	166	131
営業外収益合計	676	420
営業外費用		
支払利息	22	7
為替差損	—	1,570
その他	31	56
営業外費用合計	53	1,634
経常利益	10,271	8,345
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
その他	9	0
特別利益合計	9	24
特別損失		
固定資産廃棄損	0	28
その他	1	3
特別損失合計	2	32
税金等調整前四半期純利益	10,278	8,338
法人税、住民税及び事業税	4,516	4,106
法人税等調整額	△1,360	△1,367
法人税等合計	3,156	2,738
四半期純利益	7,122	5,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,041	5,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	7,122	5,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△126
為替換算調整勘定	212	△1,696
退職給付に係る調整額	61	75
その他の包括利益合計	315	△1,746
四半期包括利益	7,437	3,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,347	3,834
非支配株主に係る四半期包括利益	90	17

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
投資その他の資産	208百万円	203百万円

2. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
Haikawa Industries Private Limited	429百万円	410百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの非支配株主であるSimran Harmeet Singh氏が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	1,154百万円	1,148百万円
のれんの償却額	129	121

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,793	80	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月10日 取締役会	普通株式	7,966	110	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,567	16,222	9,268	76,057	—	76,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,372	294	572	2,240	△2,240	—
計	51,940	16,517	9,840	78,298	△2,240	76,057
セグメント利益	7,153	1,772	988	9,914	△265	9,649

(注) 1. セグメント利益の調整額△265百万円には、のれんの償却額△112百万円、無形固定資産等の償却額△7百万円、棚卸資産の調整額△153百万円、その他セグメント間取引の調整等8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,436	14,776	8,355	72,568	—	72,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,180	196	172	1,548	△1,548	—
計	50,616	14,973	8,527	74,117	△1,548	72,568
セグメント利益	7,238	1,750	693	9,681	△121	9,559

(注) 1. セグメント利益の調整額△121百万円には、のれんの償却額△105百万円、無形固定資産等の償却額△6百万円、棚卸資産の調整額△17百万円、その他セグメント間取引の調整等8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円23銭	76円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,041	5,503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	7,041	5,503
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,417	72,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

ホシザキ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 真樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉浦 野衣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 秀俊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。